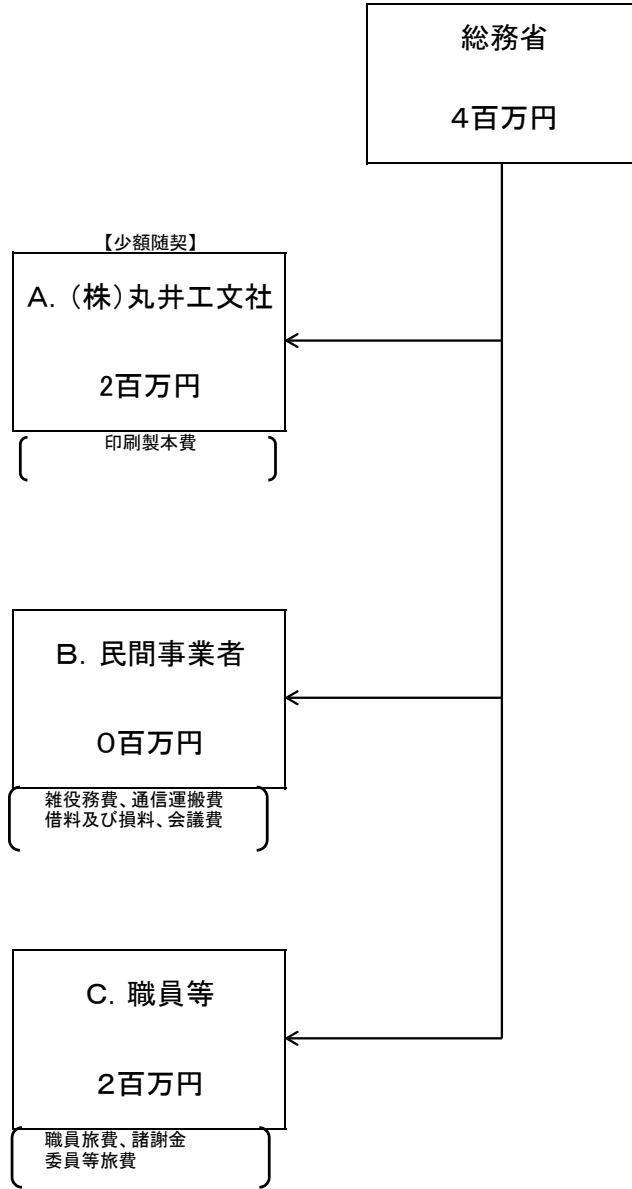


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費		担当部局	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	住民制度課	課長 篠原 俊博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 住民基本台帳法第30条の29から第30条の43まで及び第31条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成14年8月から本格稼働した住民基本台帳ネットワークシステムは、電子政府・電子自治体の基盤として、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、運用に当たっては、運用主体である地方公共団体において個人情報の保護等に十分に配慮したセキュリティ対策を実施することが必要であり、総務省として住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行うなど、安定的かつ安全なシステムの維持を図ることで、引き続き、国民の信頼に応えたシステム運用となる施策を講ずる必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策を維持・向上させるため、住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行い、セキュリティ意識の向上を深める。また、住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題、セキュリティ対策等について検討する会議を開催し、制度改正も視野に課題の抽出・検討を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	5	8	4	7	7
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	5	8	4	7	7	
	執行率(%)	1.8	3.25	4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	住基ネット担当者研修会を受け、各市区町村でセキュリティ自己点検を実施している。自己点検の採点結果を成果指標とする。	成果実績	成果実績	2.99	2.99	2.99	3
		達成度	%	99.7	99.7	99.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	住基ネット担当者説明会(都内)の開催 住基ネット担当者研修会(47都道府県)への参加	活動実績(当初見込み)		19 (47)	21 (47)	47 (47)	— (47)
		算出根拠	研修会参加出張費と資料印刷製本費の合計を参加件数で割ることにより算出				
単位当たりコスト	(73,303円/出席件数)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	2				
	職員旅費	4	4				
	委員等旅費	0	0				
	情報処理業務庁費	1	1				
	計	7	7				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、総務省として必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	経費支出については用途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の継続的な実施により、平成14年8月の住民基本台帳ネットワークシステムの第一次稼働以来、同システムからの情報漏えい等の事故もなく、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用が行われていることについては一定の成果が見出しているもの。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	38	平成23年	38	平成24年	36

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)丸井工文社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	研修用資料印刷代	2			
計		2	計		0
B.(株)大和速記情報センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	速記代	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研修会等参加旅費	1			
諸謝金	支出額が100万円以下の者である。				
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	会議資料の印刷	2.2	少額随契	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	調査委員会・専門調査会における速記	0.07	会計課による単 価契約	
2	(財)全国自治協会事業特別会	調査委員会・専門調査会における会場借料等	0.05	少額随契	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	緊急連絡用携帯電話使用料	0.02	少額随契	
4	(株)柏屋	調査委員会・専門調査会における飲料水代	0.01	会計課による単 価契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					